

4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成28年度連結の金額です。

【貸借対照表】

(単位:億円)

借方	貸方
固定資産 41,936	固定負債 17,222
現金預金 573	流動負債 1,835
その他の流動資産 394	
	純資産 23,846

【行政コスト計算書】

借方	貸方
経常費用 9,787	経常収益 2,042
臨時損失 79	臨時利益 29
	純行政コスト 7,795

【純資産変動計算書】

借方	貸方
	前年度末純資産残高 23,655
純行政コスト(△) 7,795	財源 7,968
	資産評価差額 0
	無償所管換等 17
	他団体出資等分の増加 -
	他団体出資等分の減少 -
	比例連結割合変更に伴う差額 0
	その他 1
本年度末純資産残高 23,846	

【資金収支計算書】

借方	貸方
前年度末資金残高 546	
業務活動収入 9,786	業務活動支出 9,125
投資活動収入 1,065	投資活動支出 1,551
財務活動収入 1,487	財務活動支出 1,683
	本年度末資金残高 525
前年度末歳計外現金残高 46	
本年度歳計外現金増減額 3	
	本年度末歳計外現金残高 49
	本年度末現金預金残高 573

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 連結貸借対照表

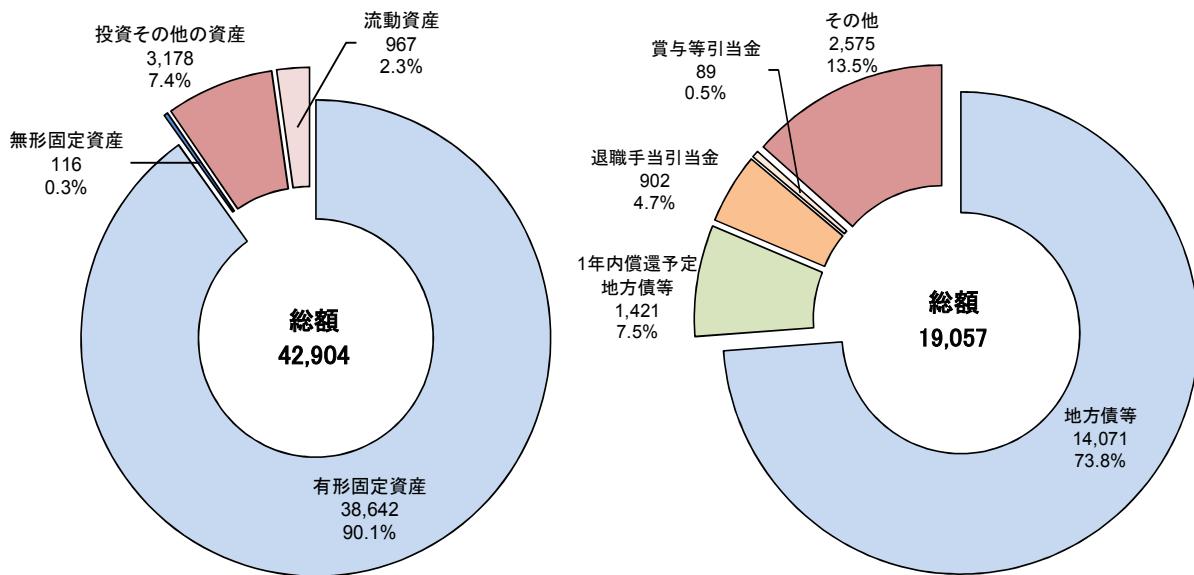
ア 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	31,632	41,472	41,936	固定負債	10,454	16,937	17,222
有形固定資産	27,707	37,961	38,642	地方債等	9,604	13,700	14,071
無形固定資産	75	115	116	退職手当引当金	732	893	902
投資その他の資産	3,849	3,397	3,178	その他	118	2,345	2,250
流動資産	176	723	967	流動負債	831	1,704	1,835
現金預金	94	470	573	1年内償還予定地方債等	697	1,334	1,421
基金	59	59	59	賞与等引当金	69	89	89
未収金等	23	195	335	その他	65	282	325
				負債合計	11,285	18,642	19,057
継延資産	-	-	-	純資産合計	20,523	23,553	23,846
資産合計	31,807	42,195	42,904	負債・純資産合計	31,807	42,195	42,904

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



資産規模の大きな連結団体は、土地開発公社(134 億円)、住宅供給公社(131 億円)、川崎アゼリア(215 億円) 及び川崎市まちづくり公社(237 億円) 等です。

借入金については、土地開発公社(短期 10 億円、長期 107 億円)、川崎アゼリア(短期 7 億円、長期 100 億円) 及び川崎市まちづくり公社(長期 161 億円) 等です。

イ 一般会計等・全体との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	(C)/(B)	(C)/(A)
資産合計	31,807	42,195	42,904	1.02	1.35
負債合計	11,285	18,642	19,057	1.02	1.69
純資産	20,523	23,553	23,846	1.01	1.16

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは土地開発公社、住宅供給公社等で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	H28(統一的な基準)(A)	H27(基準)(B)	(A)-(B)
資産合計	42,904	56,544	△ 13,640
負債合計	19,057	19,479	△ 422
純資産	23,846	37,065	△ 13,219

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、基準モデルから統一的な基準へのモデル変更の影響等で、前年度比1兆3,640億円の減、負債合計は422億円の減、純資産合計は1兆3,219億円の減となっています。

エ 市民一人あたりの連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在 単位:千円)

一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結		
固定資産	2,146	2,813	2,845	固定負債	709	1,149	1,168
有形固定資産	1,880	2,575	2,621	地方債等	651	929	954
無形固定資産	5	8	8	退職手当引当金	50	61	61
投資その他の資産	261	230	216	その他	8	159	153
流動資産	12	49	66	流動負債	56	116	124
現金預金	6	32	39	1年内償還予定地方債等	47	90	96
基金	4	4	4	賞与等引当金	5	6	6
未収金等	2	13	23	その他	4	19	22
				負債合計	765	1,265	1,293
繰延資産	-	-	-	純資産合計	1,392	1,598	1,618
資産合計	2,158	2,862	2,910	負債・純資産合計	2,158	2,862	2,910

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、資産合計は291万円、負債合計は129万3千円となり、その結果、純資産合計は161万8千円となっています。

(3) 連結行政コスト計算書

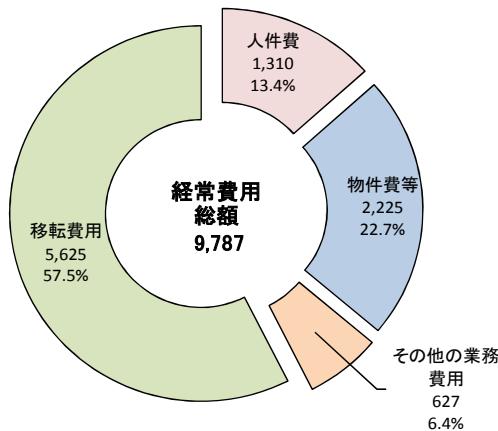
ア 連結行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	5,004	100.0%	8,280	100.0%	9,787	100.0%
業務費用	2,376	47.5%	3,773	45.6%	4,162	42.5%
人件費	958	19.1%	1,280	15.5%	1,310	13.4%
物件費等	1,242	24.8%	2,044	24.7%	2,225	22.7%
その他の業務費用	175	3.5%	449	5.4%	627	6.4%
移転費用	2,628	52.5%	4,507	54.4%	5,625	57.5%
補助金等	419	8.4%	2,776	33.5%	3,874	39.6%
社会保障給付	1,641	32.8%	1,642	19.8%	1,642	16.8%
他会計への繰出金	498	10.0%	—	—	—	—
その他	70	1.4%	89	1.1%	110	1.1%
経常収益	377	100.0%	1,656	100.0%	2,042	100.0%
使用料及び手数料	238	63.1%	1,301	78.6%	1,298	63.6%
その他	138	36.6%	356	21.5%	744	36.4%
純経常行政コスト	4,827		6,624		7,746	
臨時損失	9		79		79	
臨時利益	28		29		29	
純行政コスト	4,809		6,674		7,795	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



連結行政コスト計算書において、全体会計に比して補助金等が大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において 1,094 億円の支出が計上されていることによるものです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	H28(A)	構成比	H27(B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	9,787	100.0%	9,538	100.0%	249
業務費用	4,162	42.5%	4,186	43.9%	△ 24
移転費用	5,625	57.5%	5,352	56.1%	273
経常収益	2,042	100.0%	1,928	100.0%	114
使用料及び手数料	1,298	63.6%	1,656	85.9%	△ 358
その他	744	36.4%	272	14.1%	472
純経常行政コスト	7,746		7,610		136
臨時損失	79		0		79
臨時利益	29		11		18
純行政コスト	7,795		7,598		197

※平成27年度の数値は、基準モデルの勘定科目を統一的な基準の科目に勘定科目単位で組み替えて算出しています。

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、前年度比 249 億円の増、経常収益は 114 億円の増、その結果、純経常行政コストは 136 億円の増となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは 197 億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	339	562	664
業務費用	161	256	282
人件費	65	87	89
物件費等	84	139	151
その他の業務費用	12	30	43
移転費用	178	306	382
補助金等	28	188	263
社会保障給付	111	111	111
他会計への繰出金	34	—	—
その他	5	6	7
経常収益	26	112	139
使用料及び手数料	16	88	88
その他	9	24	50
純経常行政コスト	314	449	525
臨時損失	1	5	5
臨時利益	2	2	2
純行政コスト	313	453	529

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 連結純資産変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	20,377	23,364	23,655
純行政コスト(△)	△ 4,609	△ 6,674	△ 7,795
財源	4,757	6,847	7,968
税収等	3,455	4,846	5,471
国県等補助金	1,302	2,001	2,497
本年度差額	148	174	173
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 1	17	17
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
その他	△ 2	△ 1	1
本年度純資産変動額	145	190	191
本年度末純資産残高	20,523	23,553	23,846

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

連結純資産変動計算書における財源が、全体会計より 1,121 億円大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において 1,115 億円計上されていることによるものです。

(5) 連結資金収支計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	4,631	7,558	9,091
業務費用支出	2,002	3,051	3,471
移転費用支出	2,629	4,507	5,621
業務収入	4,965	8,249	9,779
税収等収入	3,457	4,819	5,444
国県等補助金収入	1,133	1,768	2,259
使用料及び手数料収入	240	1,316	1,314
その他の収入	135	345	763
臨時支出	1	34	34
臨時収入	-	1	7
業務活動収支	333	658	660
投資活動支出	1,195	1,538	1,551
公共施設等整備費支出	413	755	753
基金積立金支出	479	521	525
その他の投資活動支出	303	263	273
投資活動収入	838	1,047	1,065
国県等補助金収入	170	210	210
基金取崩収入	347	487	505
その他の投資活動収入	321	349	351
投資活動収支	△ 357	△ 491	△ 486
財務活動支出	989	1,626	1,683
地方債償還支出	856	1,491	1,539
その他の支出	133	136	143
財務活動収入	1,022	1,439	1,487
地方債発行収入	853	1,270	1,317
その他の収入	169	169	170
財務活動収支	33	△ 187	△ 196
本年度資金収支額	8	△ 20	△ 21
前年度末資金残高	36	441	546
本年度末資金残高	45	421	525
前年度末歳計外現金残高	46	46	46
本年度歳計外現金増減額	3	3	3
本年度末歳計外現金残高	49	49	49
本年度末現金預金残高	94	470	573



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成 28 年度は、税収等収入等の業務収入が 9,779 億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が 9,091 億円計上され、また、臨時支出 34 億円と臨時収入 7 億円計上の結果として業務活動収支区分において 660 億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。

平成 28 年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が 1,065 億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が 1,551 億円計上され、結果として投資活動収支区分において 486 億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。平成 28 年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が 1,487 億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が 1,683 億円計上され、結果として財務活動収支区分において 196 億円の支出超過となりました。

平成 28 年度においては、業務活動収支で生じた 660 億円の収入超過を投資活動収支及び財務活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より 21 億円減少し、期末の資金残高は 525 億円となりました。

また、歳計外現金が 3 億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高 49 億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は 573 億円となりました。

【資料】

川崎市の財務書類

貸借対照表【一般会計等】

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,163,163,378	固定負債	1,045,393,756
有形固定資産	2,770,730,803	地方債	960,372,847
事業用資産	1,477,436,097	長期未払金	–
土地	1,036,930,033	退職手当引当金	73,234,247
立木竹	–	損失補償等引当金	262,496
建物	776,351,412	その他	11,524,166
建物減価償却累計額	△ 399,122,762	流動負債	83,065,218
工作物	163,629,276	1年内償還予定地方債	69,695,850
工作物減価償却累計額	△ 119,980,996	未払金	–
船舶	1,110,130	未払費用	–
船舶減価償却累計額	△ 1,110,130	前受金	–
浮標等	–	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	–	賞与等引当金	6,886,655
航空機	2,153,019	預り金	4,881,879
航空機減価償却累計額	△ 926,120	その他	1,600,834
その他	22,508,226	 負債合計	1,128,458,974
その他減価償却累計額	△ 12,884,061	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,778,071	固定資産等形成分	3,169,328,311
インフラ資産	1,281,664,209	余剰分(不足分)	△ 1,117,065,713
土地	1,024,732,455		
建物	33,740,235		
建物減価償却累計額	△ 16,020,017		
工作物	730,836,215		
工作物減価償却累計額	△ 492,364,996		
その他	–		
その他減価償却累計額	–		
建設仮勘定	740,318		
物品	24,017,561		
物品減価償却累計額	△ 12,387,065		
無形固定資産	7,503,123		
ソフトウェア	3,751,958		
その他	3,751,165		
投資その他の資産	384,929,453		
投資及び出資金	163,284,955		
有価証券	–		
出資金	46,960,767		
その他	116,324,188		
投資損失引当金	△ 14,931,995		
長期延滞債権	8,627,840		
長期貸付金	25,617,281		
基金	204,113,301		
減債基金	178,815,850		
その他	25,297,451		
その他	–		
徵収不能引当金	△ 1,781,929		
流動資産	17,558,194		
現金預金	9,359,948		
未収金	2,391,661		
短期貸付金	280,301		
基金	5,884,632		
財政調整基金	5,440,943		
減債基金	443,689		
棚卸資産	–		
その他	–		
徵収不能引当金	△ 358,348	 純資産合計	2,052,262,597
資産合計	3,180,721,572	 負債及び純資産合計	3,180,721,572

行政コスト計算書【一般会計等】

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	500,412,405
業務費用	237,566,133
人件費	95,825,914
職員給与費	81,976,397
賞与等引当金繰入額	6,886,655
退職手当引当金繰入額	5,095,310
その他	1,867,553
物件費等	124,207,531
物件費	76,633,235
維持補修費	6,837,945
減価償却費	40,672,774
その他	63,577
その他の業務費用	17,532,687
支払利息	13,929,804
徴収不能引当金繰入額	1,088,353
その他	2,514,530
移転費用	262,846,272
補助金等	41,933,000
社会保障給付	164,098,647
他会計への繰出金	49,826,342
その他	6,988,283
経常収益	37,662,473
使用料及び手数料	23,824,865
その他	13,837,608
純経常行政コスト	462,749,933
臨時損失	930,668
災害復旧事業費	88,504
資産除売却損	941,394
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	△ 99,230
その他	—
臨時利益	2,758,759
資産売却益	2,758,759
その他	—
純行政コスト	460,921,842

純資産変動計算書【一般会計等】

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,037,729,471	3,156,535,597	△ 1,118,806,126
純行政コスト(△)	△ 460,921,842		△ 460,921,842
財源	475,738,939		475,738,939
税収等	345,491,332		345,491,332
国県等補助金	130,247,607		130,247,607
本年度差額	14,817,098		14,817,098
固定資産等の変動(内部変動)		12,892,574	△ 12,892,574
有形固定資産等の増加		68,149,910	△ 68,149,910
有形固定資産等の減少		△ 66,882,334	66,882,334
貸付金・基金等の増加		79,898,580	△ 79,898,580
貸付金・基金等の減少		△ 68,273,582	68,273,582
資産評価差額	144	144	
無償所管換等	△ 100,005	△ 100,005	
その他	△ 184,111	-	△ 184,111
本年度純資産変動額	14,533,126	12,792,714	1,740,413
本年度末純資産残高	2,052,262,597	3,169,328,311	△ 1,117,065,713

資金収支計算書【一般会計等】

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	463,116,581
業務費用支出	200,177,308
人件費支出	96,431,198
物件費等支出	87,519,274
支払利息支出	13,929,804
その他の支出	2,297,032
移転費用支出	262,939,272
補助金等支出	41,933,000
社会保障給付支出	164,098,647
他会計への繰出支出	49,919,342
その他の支出	6,988,283
業務収入	496,465,015
税収等収入	345,690,201
国県等補助金収入	113,256,844
使用料及び手数料収入	24,044,298
その他の収入	13,473,672
臨時支出	88,504
災害復旧事業費支出	88,504
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	33,259,930
【投資活動収支】	
投資活動支出	119,500,301
公共施設等整備費支出	41,286,426
基金積立金支出	47,938,248
投資及び出資金支出	5,018,091
貸付金支出	25,257,537
その他の支出	—
投資活動収入	83,793,056
国県等補助金収入	16,990,763
基金取崩収入	34,684,762
貸付金元金回収収入	25,975,585
資産売却収入	6,141,946
その他の収入	—
投資活動収支	△ 35,707,246
【財務活動収支】	
財務活動支出	98,884,331
地方債償還支出	85,602,431
その他の支出	13,281,900
財務活動収入	102,162,022
地方債発行収入	85,262,022
その他の収入	16,900,000
財務活動収支	3,277,691
本年度資金収支額	830,375
前年度末資金残高	3,647,694
本年度末資金残高	4,478,069
 前年度末歳計外現金残高	4,574,317
本年度歳計外現金増減額	307,562
本年度末歳計外現金残高	4,881,879
本年度末現金預金残高	9,359,948

貸借対照表【全体】

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,147,179,412	固定負債	1,693,741,890
有形固定資産	3,796,059,222	地方債等	1,369,953,444
事業用資産	1,618,777,125	長期未払金	–
土地	1,117,675,409	退職手当引当金	89,273,723
立木竹	–	損失補償等引当金	262,496
建物	897,509,878	その他	234,252,227
建物減価償却累計額	△ 462,088,956	流動負債	170,427,213
工作物	170,669,284	1年内償還予定地方債等	133,395,798
工作物減価償却累計額	△ 125,858,011	未払金	18,179,368
船舶	1,110,130	未払費用	665,551
船舶減価償却累計額	△ 1,110,130	前受金	141,581
浮標等	–	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	–	賞与等引当金	8,872,440
航空機	2,153,019	預り金	7,110,439
航空機減価償却累計額	△ 926,120	その他	2,062,037
その他	22,901,397	 負債合計	1,864,169,103
その他減価償却累計額	△ 13,156,079	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,897,305	固定資産等形成分	4,153,344,345
インフラ資産	2,076,654,385	余剰分(不足分)	△ 1,797,998,710
土地	1,120,081,193	他団体出資等分	–
建物	97,304,943		
建物減価償却累計額	△ 52,083,771		
工作物	1,882,922,181		
工作物減価償却累計額	△ 1,006,746,518		
その他	1,104,302		
その他減価償却累計額	△ 136,136		
建設仮勘定	34,208,190		
物品	254,898,627		
物品減価償却累計額	△ 154,270,915		
無形固定資産	11,453,391		
ソフトウェア	3,847,583		
その他	7,605,808		
投資その他の資産	339,666,799		
投資及び出資金	60,278,661		
有価証券	–		
出資金	60,278,661		
その他	–		
長期延滞債権	30,134,072		
長期貸付金	29,317,281		
基金	221,870,573		
減債基金	186,905,283		
その他	34,965,290		
その他	1,005,039		
徵収不能引当金	△ 2,324,234		
流動資産	72,335,325		
現金預金	46,978,561		
未収金	17,549,692		
短期貸付金	280,301		
基金	5,884,632		
財政調整基金	5,440,943		
減債基金	443,689		
棚卸資産	871,927		
その他	1,857,318		
徵収不能引当金	△ 1,087,106		
緑延資産	–	 純資産合計	2,355,345,634
資産合計	4,219,514,737	 負債及び純資産合計	4,219,514,737

行政コスト計算書【全体】

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	827,996,767
業務費用	377,298,537
人件費	127,993,127
職員給与費	108,311,160
賞与等引当金繰入額	8,761,030
退職手当引当金繰入額	6,522,788
その他	4,398,150
物件費等	204,412,869
物件費	117,080,337
維持補修費	12,379,800
減価償却費	74,847,829
その他	104,902
その他の業務費用	44,892,541
支払利息	22,397,292
徴収不能引当金繰入額	1,788,527
その他	20,706,721
移転費用	450,698,230
補助金等	277,638,468
社会保障給付	164,150,943
その他	8,908,819
経常収益	165,635,657
使用料及び手数料	130,052,368
その他	35,583,288
純経常行政コスト	662,361,110
臨時損失	7,858,754
災害復旧事業費	88,504
資産除売却損	7,169,176
損失補償等引当金繰入額	△ 99,230
その他	700,304
臨時利益	2,855,704
資産売却益	2,759,218
その他	96,486
純行政コスト	667,364,160

純資産変動計算書【全体】

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,336,359,061	4,156,077,905	△ 1,819,718,844	-
純行政コスト(△)	△ 667,364,160		△ 667,364,160	-
財源	684,721,018		684,721,018	-
税収等	484,584,135		484,584,135	-
国県等補助金	200,136,883		200,136,883	-
本年度差額	17,356,858		17,356,858	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,449,163	4,449,163	
有形固定資産等の増加		143,709,097	△ 143,709,097	
有形固定資産等の減少		△ 151,772,122	151,772,122	
貸付金・基金等の増加		88,852,026	△ 88,852,026	
貸付金・基金等の減少		△ 85,238,164	85,238,164	
資産評価差額	144	144		
無償所管換等	1,715,458	1,715,458		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 85,887	-	△ 85,887	
本年度純資産変動額	18,986,573	△ 2,733,561	21,720,134	-
本年度末純資産残高	2,355,345,634	4,153,344,345	△ 1,797,998,710	-

資金収支計算書【全体】

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	755,769,945
業務費用支出	305,071,714
人件費支出	128,748,397
物件費等支出	133,450,055
支払利息支出	22,452,284
その他の支出	20,420,978
移転費用支出	450,698,231
補助金等支出	277,638,469
社会保障給付支出	164,150,943
その他の支出	8,908,819
業務収入	824,885,191
税収等収入	481,885,261
国県等補助金収入	176,829,586
使用料及び手数料収入	131,622,790
その他の収入	34,547,553
臨時支出	3,379,967
災害復旧事業費支出	88,504
その他の支出	3,291,463
臨時収入	96,486
業務活動収支	65,831,764
【投資活動収支】	
投資活動支出	153,802,878
公共施設等整備費支出	75,468,025
基金積立金支出	52,077,317
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	25,257,537
その他の支出	1,000,000
投資活動収入	104,653,877
国県等補助金収入	20,972,367
基金取崩収入	48,736,568
貸付金元金回収収入	25,975,585
資産売却収入	6,335,755
その他の収入	2,633,602
投資活動収支	△ 49,149,001
【財務活動収支】	
財務活動支出	162,615,352
地方債償還支出	149,051,461
その他の支出	13,563,891
財務活動収入	143,908,380
地方債発行収入	127,008,380
その他の収入	16,900,000
財務活動収支	△ 18,706,972
本年度資金収支額	△ 2,024,209
前年度末資金残高	44,120,891
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	42,096,682

前年度末歳計外現金残高	4,574,317
本年度歳計外現金増減額	307,562
本年度末歳計外現金残高	4,881,879
本年度末現金預金残高	46,978,561

貸借対照表【連結】

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,193,606,270	固定負債	1,722,231,189
有形固定資産	3,864,247,228	地方債等	1,407,068,119
事業用資産	1,684,502,657	長期未払金	—
土地	1,129,578,491	退職手当引当金	90,208,085
立木竹	—	損失補償等引当金	262,496
建物	1,012,090,360	その他	224,692,488
建物減価償却累計額	△ 523,405,159	流動負債	183,507,910
工作物	172,892,642	1年内償還予定地方債等	142,080,535
工作物減価償却累計額	△ 127,686,566	未払金	20,810,972
船舶	1,110,130	未払費用	1,113,817
船舶減価償却累計額	△ 1,110,130	前受金	693,432
浮標等	—	前受収益	19,969
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	8,929,082
航空機	2,153,019	預り金	7,716,851
航空機減価償却累計額	△ 926,120	その他	2,143,252
その他	23,139,111	 負債合計	1,905,739,099
その他減価償却累計額	△ 13,257,941	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,924,821	固定資産等形成分	4,199,806,381
インフラ資産	2,076,654,385	余剰分(不足分)	△ 1,824,866,812
土地	1,120,081,193	他団体出資等分	9,676,227
建物	97,304,943		
建物減価償却累計額	△ 52,083,771		
工作物	1,882,922,181		
工作物減価償却累計額	△ 1,006,746,518		
その他	1,104,302		
その他減価償却累計額	△ 136,136		
建設仮勘定	34,208,190		
物品	260,621,804		
物品減価償却累計額	△ 157,531,619		
無形固定資産	11,566,650		
ソフトウェア	3,905,316		
その他	7,661,335		
投資その他の資産	317,792,391		
投資及び出資金	55,280,044		
有価証券	715,778		
出資金	54,564,266		
その他	—		
長期延滞債権	11,609,408		
長期貸付金	16,663,294		
基金	230,815,859		
減債基金	186,905,283		
その他	43,910,576		
その他	6,347,627		
徵収不能引当金	△ 2,923,841		
流動資産	96,748,626		
現金預金	57,345,216		
未収金	18,590,150		
短期貸付金	280,301		
基金	5,919,811		
財政調整基金	5,476,122		
減債基金	443,689		
棚卸資産	12,983,953		
その他	2,846,640		
徵収不能引当金	△ 1,217,445		
繰延資産	—	 純資産合計	2,384,615,797
資産合計	4,290,354,895	 負債及び純資産合計	4,290,354,895

行政コスト計算書【連結】

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	978,732,252
業務費用	416,212,875
人件費	131,006,082
職員給与費	110,937,488
賞与等引当金繰入額	8,816,606
退職手当引当金繰入額	6,601,070
その他	4,650,917
物件費等	222,499,530
物件費	126,671,761
維持補修費	13,490,682
減価償却費	78,318,123
その他	4,018,964
その他の業務費用	62,707,263
支払利息	23,017,966
徴収不能引当金繰入額	1,842,955
その他	37,846,341
移転費用	562,519,377
補助金等	387,410,844
社会保障給付	164,150,943
その他	10,957,590
経常収益	204,181,688
使用料及び手数料	129,814,616
その他	74,367,072
純経常行政コスト	774,550,564
臨時損失	7,864,444
災害復旧事業費	88,504
資産除売却損	7,169,176
損失補償等引当金繰入額	△ 99,230
その他	705,993
臨時利益	2,866,737
資産売却益	2,759,404
その他	107,333
純行政コスト	779,548,271

純資産変動計算書【連結】

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,365,521,777	4,264,566,288	△ 1,908,560,536	9,516,024
純行政コスト(△)	△ 779,548,271		△ 779,594,551	46,281
財源	796,841,289		796,721,367	119,923
税収等	547,114,435		547,112,163	2,272
国県等補助金	249,726,854		249,609,204	117,650
本年度差額	17,293,019		17,126,815	166,203
固定資産等の変動(内部変動)		△ 66,562,392	66,562,392	
有形固定資産等の増加		145,099,443	△ 145,099,443	
有形固定資産等の減少		△ 178,177,265	178,177,265	
貸付金・基金等の増加		90,829,803	△ 90,829,803	
貸付金・基金等の減少		△ 124,314,374	124,314,374	
資産評価差額	△ 623	△ 623		
無償所管換等	1,715,458	1,715,458		
他団体出資等分の増加	-		-	
他団体出資等分の減少	-		6,000	△ 6,000
比例連結割合変更に伴う差額	△ 169	87,649	△ 87,818	-
その他	86,335	-	86,335	
本年度純資産変動額	19,094,020	△ 64,759,907	83,693,724	160,203
本年度末純資産残高	2,384,615,797	4,199,806,381	△ 1,824,866,812	9,676,227

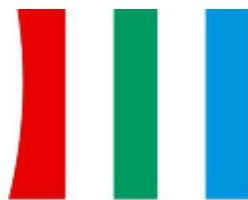
資金収支計算書【連結】

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	909,127,233
業務費用支出	347,054,682
人件費支出	131,819,986
物件費等支出	153,611,898
支払利息支出	23,073,448
その他の支出	38,549,350
移転費用支出	562,072,551
補助金等支出	387,284,605
社会保障給付支出	164,150,943
その他の支出	10,637,003
業務収入	977,892,675
税収等収入	544,368,652
国県等補助金収入	225,865,855
使用料及び手数料収入	131,385,038
その他の収入	76,273,130
臨時支出	3,380,091
災害復旧事業費支出	88,504
その他の支出	3,291,587
臨時収入	663,226
業務活動収支	66,048,577
【投資活動収支】	
投資活動支出	155,111,594
公共施設等整備費支出	75,349,015
基金積立金支出	52,503,843
投資及び出資金支出	1,001,009
貸付金支出	25,257,687
その他の支出	1,000,040
投資活動収入	106,535,079
国県等補助金収入	20,972,367
基金取崩収入	50,511,616
貸付金元金回収収入	26,008,151
資産売却収入	6,345,948
その他の収入	2,696,997
投資活動収支	△ 48,576,514
【財務活動収支】	
財務活動支出	168,271,007
地方債償還支出	153,930,594
その他の支出	14,340,413
財務活動収入	148,696,111
地方債発行収入	131,737,580
その他の収入	16,958,531
財務活動収支	△ 19,574,896
本年度資金収支額	△ 2,102,834
前年度末資金残高	54,566,171
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	52,463,337

前年度末歳計外現金残高	4,574,317
本年度歳計外現金増減額	307,562
本年度末歳計外現金残高	4,881,879
本年度末現金預金残高	57,345,216



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市